

企業価値向上への取組み

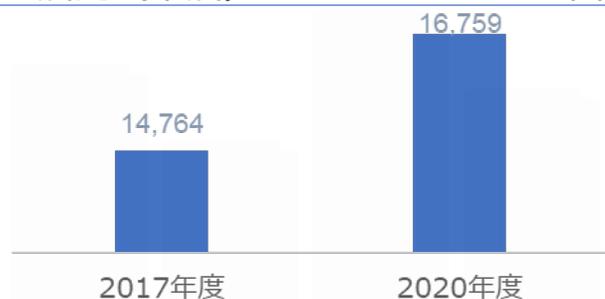


経営数値目標	2017年度	2020年度(目標)	2020年度(実績)
① 連結当期純利益ROE	5.00%	4%程度	3.46%
② コア業務純益	81億円	75億円程度	87億円
③ コアOHR	72.4%	70%程度	71.4%
④ 法人メイン先数 取引先数10%増	7,285先	約8,000先	9,011先
⑤ 個人メイン先数 取引先数10%増	323,784先	約350,000先	338,274先
⑥ 開示債権比率	1.37%	1%程度	1.24%
⑦ 自己資本比率	10.14%	9%台	10.30%

※連結当期純利益ROEは株主資本ベース

貸出金残高（平残）

単位：億円



預金残高（平残）

単位：億円

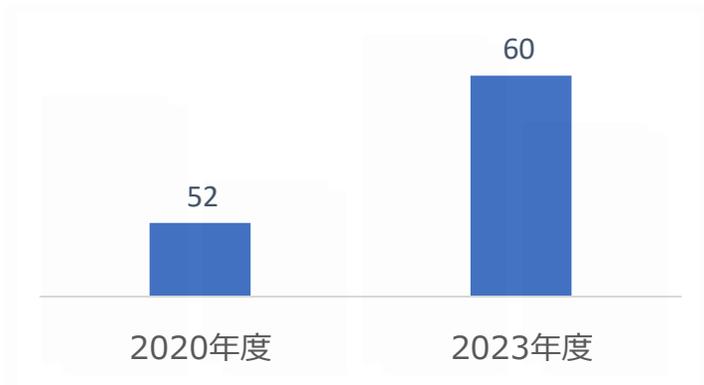


2

目指すべき経営指標



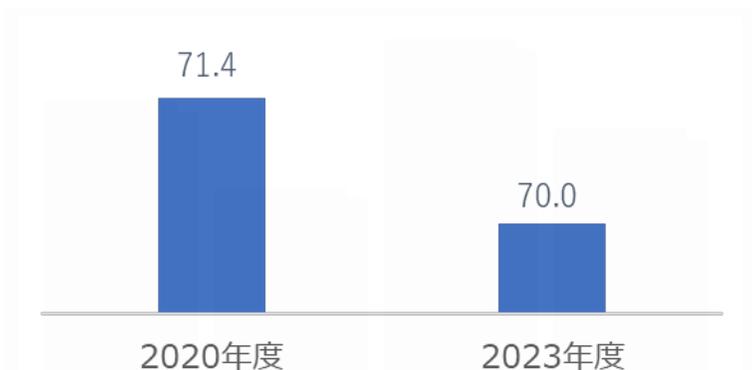
親会社株主に帰属する当期純利益 単位：億円



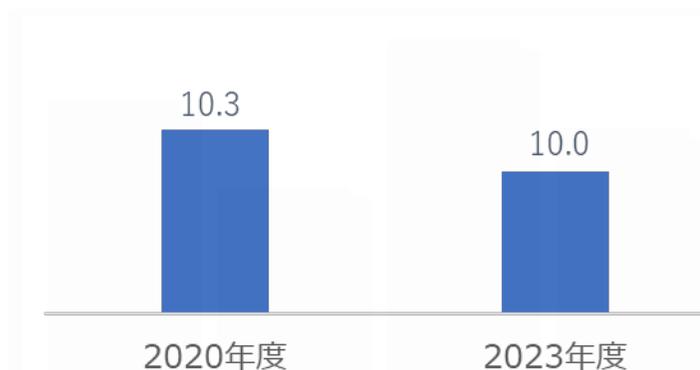
連結ROE（株主資本ベース） 単位：%



連結OHR 単位：%



連結自己資本比率 単位：%



3

今年度の業績見込み



【連結】	(単位：億円)		
	2021/3期	2022/3期(計画)	前期比
経常収益	517	490	△ 27
経常利益	79	56	△ 23
親会社株主に帰属する当期純利益	52	35	△ 17
【単体】	2021/3期	2022/3期(計画)	前期比
経常収益	364	339	△ 25
業務粗利益	299	290	△ 9
資金利益	286	272	△ 13
うち投資信託解約損益	0	-	△ 0
役務取引等利益	16	16	△ 0
その他業務利益	△ 3	2	5
経費（除く臨時処理分）	217	224	6
うち人件費	99	98	△ 1
うち物件費	102	111	8
実質業務純益	82	65	△ 16
コア業務純益	87	65	△ 21
コア業務純益(投資信託解約損益除く)	86	65	△ 21
一般貸倒引当金繰入額	12	4	△ 8
業務純益	69	61	△ 7
臨時損益	△ 6	△ 13	△ 7
うち償却債権取立益	1	0	△ 0
うち株式等関係損益	0	-	△ 0
うち不良債権処理額	12	18	6
経常利益	63	48	△ 14
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前当期純利益	63	48	△ 15
法人税等合計	18	14	△ 3
当期純利益	45	33	△ 11

損益のポイント

連結ベース

親会社株主に帰属する当期純利益は単体当期純利益が減少する見込みであることから前期比△17億円の35億円を予想

経常収益

国債等債券売却益、株式等売却益の減少に加え、有価証券利息配当金の減少を予想

単位：億円

	平残	利回り	利息
貸出金	+410	△0.027%	0
有価証券	+519	△0.462%	△14
預金	+1,038	△0.002%	△0

コア純益

資金利益の減少に加え、物件費の増加などにより減少を予想

経常利益

コア業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などにより減少を予想

4

顧客向けサービス業務の利益



	(単位：百万円、%)		
	2018年度	2019年度	2020年度
① 貸出金平残	1,564,373	1,614,026	1,674,979
② 貸出金利回	1.560	1.524	1.465
③ 預金利回	0.044	0.053	0.016
④ 預貸金利回差 (② - ③)	1.516	1.471	1.449
⑤ 役務取引等利益	1,943	1,650	1,683
⑥ 営業経費	21,582	21,908	22,075
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	4,077	3,483	3,878
⑧ 預金平残	1,993,637	2,055,095	2,261,194
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.204	0.172	0.171

※⑦ = ① × ④ + ⑤ - ⑥

※⑨ = ⑦ ÷ ⑧

※①～④、および⑧は銀行勘定。

※④は国内・国際部門総合の利回差



店舗ネットワーク等の継続的な最適化

	店舗数
移設（ロケーションの見直し）	1店舗
ブランチインブランチ	7店舗

お客さまの利便性向上と経営資源の最適化を追求し、ロケーションの見直しやブランチインブランチ（店舗内店舗）を実施しております。これにより営業店における人員数の増加やコスト削減（年間約1億円）を実現しております。

	削減数
ATMの削減	32台
MMKの削減	20台

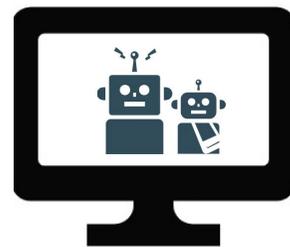
2020年4月より琉球銀行とのATMの利用手数料の相互優遇を実施し、お客さまのキャッシュポイントを増加させるとともに、2年間でATM、MMKを52台削減しております。これにより年間約1.3億円のコスト削減を実施しております。

業務の本部集中

- 融資実行事務の本部集中拡大
⇒債権書類整備・送付時間の削減
- 自己査定の本部集中
⇒本部における集中業務と営業店における事務削減
- ATMの機能拡充
⇒ATMでカードの磁気エラーを修復し、お客さまの利便性向上を実現

デジタルツールの活用

- グループウェアやチャットボット（AI自動応答）、RPAを活用し、電子化と自動化を図り、業務の効率化を図っております。





① 沖縄銀行

三菱UFJ銀行

沖縄県の産業振興のため、株式会社三菱UFJ銀行と地方創生に関する包括連携協定を締結し、三菱UFJ銀行が保有する情報や知見、国内外のネットワーク機能と当行が保有するコンサルティング機能及び企業ネットワークを融合することで、官民一体となって地方創生の取り組みを強化

「第4回おきぎん美ら島商談会（観光篇）」

株式会社沖縄銀行、株式会社三菱UFJ銀行、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、株式会社FFGビジネスコンサルティングと連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で、売上減少や集客に苦慮している県内観光事業者（24社）とその課題解決を図るソリューション提供事業者（15社）との合計77商談の機会を2日間でご提供しました。



① 沖縄銀行

福岡銀行

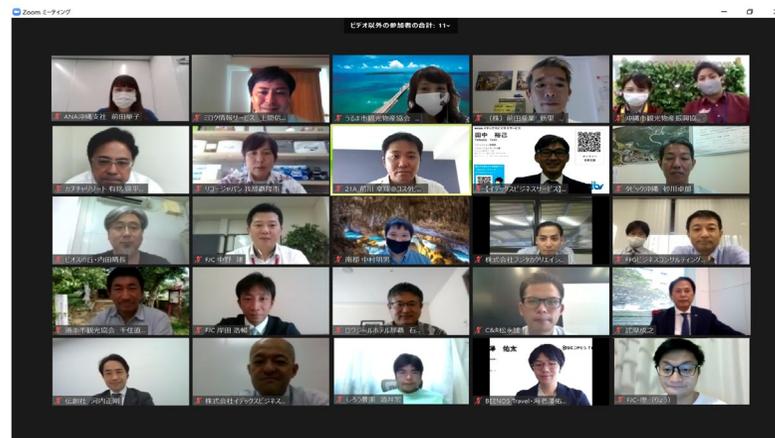
福岡銀行と地域経済活性化に関する連携協定し、お客さまの相互紹介や機能・ノウハウの相互活用など営業面で連携することで、沖縄県と福岡県の経済を繋ぐ役割を果たすとともに、お客さまの事業サポートを通して、地域経済の活性化に貢献

『沖縄・福岡みらい元気応援商談会』（オンライン商談会）

サプライヤー：各社又は沖縄銀行取引支店

バイヤー：FFG本社ビル（福岡県）

DIAGONAL RUN TOKYO（東京都）





① 沖縄銀行

琉球銀行

2021年1月29日に株式会社琉球銀行と包括業務提携(沖縄経済活性化パートナーシップ)を締結し、沖縄県経済の発展に資する協業、バックオフィス業務の共同化によるコスト削減などを目的としている。両行で3年間で20億円の効果を見込む。

初年度の検討事項

地方創生部会

- ・支援機関と連携した共同での経営相談会の実施
- ・商談会・イベントなどの共同開催
- ・職員向け研修の共同開催

バックオフィス部会

- ・相続業務における受付書類の統一化

沖縄県預貸金動向

(単位：億円)

県内平残	2007年度	2017年度	増減
預金	32,047	47,689	+15,642
貸出金	24,944	35,989	+11,045

出所：日本銀行那覇支店

次年度以降の検討事項

地方創生部会

- ・M&A、事業承継の連携
- ・大型プロジェクト案件での連携
- ・シンジケートローンでの連携

バックオフィス部会

- ・ATMの共同化
- ・現金配送、メール便などの共同化
- ・外為業務の共同化

沖縄県人口動向

(単位：千人、千世帯)

	2010年	2020年	増減
人口	1,395	1,459	+64
世帯数	536	617	+81

出所：沖縄県



地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として表彰

那覇市内で子ども食堂、子ども居場所支援を行っているNPO法人にじのはしファンドと「連携・協力に関する協定」を締結し、子ども支援事業に対する連携・協力を実施。NPOの支援スキームの検討・構築、当行ネットワークを活かしたNPOの活動資金の募集、活動周知、ボランティア参加等を行う。地域企業や個人のお客さまと、NPO及び地域の子どもの達とを繋ぎ、『地域が地域を支える』体制づくり、助け合い・支え合う社会づくりに貢献。

6. スキーム図等



出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

米ドル建て外貨定期預金の優遇金利

個人および法人のお客さまを対象に、30万円以上の円資金から、米ドル建て自動継続外貨定期預金（1ヶ月）をお預け入れた場合、初回満期日まで優遇金利を適用。
おきぎんグループSDGs宣言に基づく活動の一環として、ご契約いただいた外貨定期預金の預入時為替手数料の一部を沖縄県（沖縄子どもの未来県民会議）へ寄付し、沖縄の未来を創る子どもたちの支援活動を実施。

普通預金通帳不発行の取組み

新規口座開設時、または紙の通帳から通帳不発行へ切替した口座1件につき、100円を当行が沖縄県内の貧困対策等の地域貢献活動を行う団体へ寄付。





女性活躍推進

当行は2020年1月20日、女性活躍推進に関する取組状況などが優良な企業として厚生労働大臣認定の「えるぼし」の3段階目（最上位）を取得しました（「えるぼし」は2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく認定制度です）。

認定基準の評価項目は、「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つで構成されています。当行は全ての評価項目の認定基準を満たしたと評価され、最上位である3段階目を取得しました。

当行は引き続き女性職員を含む多様な人材が活躍できる組織を目指し、様々な取組みを推進してまいります。当行の取組み実績は「女性の活躍推進企業データベース」で公表しています。



「健康経営優良法人（大規模法人部門）」認定

当行は、経済産業省と日本健康会議が共同実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定され、2018年に同部門に認定されてから4年連続して認定を継続しています。

当行は、沖縄県民一体の健康づくり運動「健康おきなわ21」に賛同する形で、2005年に「健康応援バンク」宣言を行い、おきぎんグループ一体となり、さまざまな取組みを行っております。

これからもおきぎんグループ全役職員が健康に対する意識を高め、自身と家族、職場、そしてお客さま、地域の皆さま全体の健康増進に努めてまいります。



2021
健康経営優良法人
Health and productivity



社外役員比率



【独立社外取締役比率】

3/9名 = 33%

コーポレートガバナンス・コードが求める東証第1部を引き継ぐ新市場に上場する企業には社外取締役を取締役の3分の1以上を求めており、充足しております。

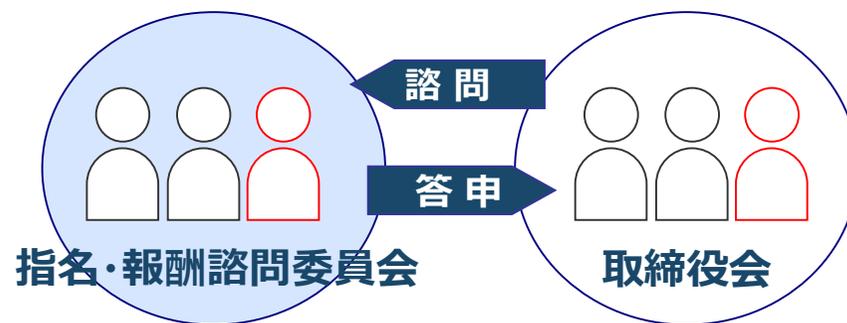
【女性役員比率】

2/13名 = 15.4%

男女共同参画局が開示している銀行セクターにおける女性役員比率9.2%を上回っており、ダイバーシティを実現しております。

指名・報酬諮問委員会

取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置



- 女性の独立社外取締役の登用
- 取締役、監査役の指名・報酬に係る評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保
- 引き続きコーポレート・ガバナンスの強化



- 政策保有株式に関する方針：政策保有株式の縮減を明確化、保有意義を取締役会へ報告
- 任意の指名・報酬諮問委員会の設置による指名・報酬の決定プロセスの透明性・客観性を担保

(コーポレートガバナンス報告書より抜粋)

【原則1—4】

○政策株式に関する方針

当行は、政策株式について、お取引先並びに当行グループの持続的な企業価値向上に必要と判断される場合に保有いたします。

政策株式保有の必要性については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを資本コスト等に照らすとともに、当行が貸出金として運用する際に期待する基準利回りと比較、検証し、保有する経済合理性が必要ないと判断した株式は縮減を図ってまいります。取締役会において、政策投資株式の保有意義等について、毎年報告し、検証しております

政策保有株式は資本コスト等に照らすとともに、当行が貸出金として運用する際に期待する基準利回りと比較検証し、年に1回、取締役会へ保有意義等を報告しております。報告に基づき、2021年3月期には政策保有株式の縮減を実施しております。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	増減
政策保有株式銘柄数	16銘柄	15銘柄	14銘柄	△1銘柄



経営体質の強化、安定的な配当を継続

経営体質の強化のため健全な自己資本比率を堅持しつつ、資本効率の最適化を目指した機動的な資本活用や安定的な株主還元を実施していく。

配当の基本方針

剰余金の処分につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、経営体質の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

株主還元方針

普通配当

普通配当金として業績に関わらず、年間70円の配当を目処とします

業績連動配当

年度の当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当の実施を検討します

総還元性向

株主還元の合計額については、年度の当期純利益30%を目途とします

自己資本比率の推移

